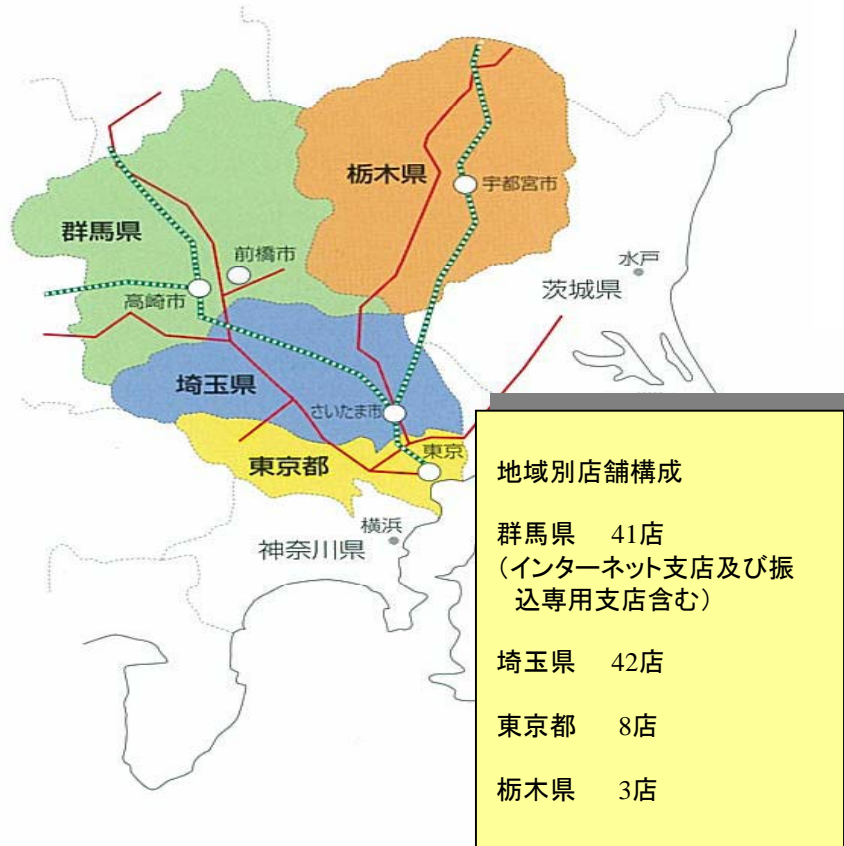


～雨でも傘をさし続けることで、地域から頼られる銀行を目指して～

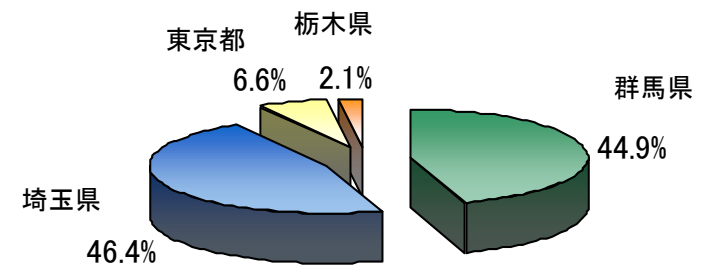
## 平成23年3月期決算概要

## 平成23年3月期決算概要

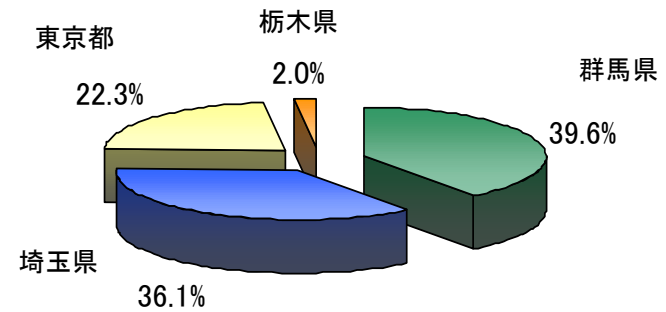
- 当行の営業エリア
- 地域経済の見通し(業種別にみた業況判断D.I.の変化)
- 地域経済の見通し(業種別・企業規模別の売上高の状況)
- 平成23年3月期決算概要(単体)
- 収益の状況 ①
- 収益の状況 ②
- 営業経費とOHRの状況
- 信用コストの状況
- 不良債権の状況
- 有価証券の状況
- 自己資本比率の状況
- 貸出金の状況
- 業種別貸出金の状況
- 預金・預かり資産の状況
- プランフェニックスⅡ概要



地域別預金残高構成比



地域別貸出残高構成比



## 地域経済の見通し(業種別にみた業況判断D. I. の変化)

平成23年3月期における業況判断D.I.は、前回調査(平成22年12月)から製造業は(7→3)と悪化、非製造業は(▲18→▲6)と良化するも、震災の影響などにより先行き判断は製造業、非製造業ともに悪化を予測

業況判断D.I.	「良い」-「悪い(▲)」・%ポイント、( )内は前回予測					
	2010/3月 (平成22年3月)	6月 (平成22年6月)	9月 (平成22年9月)	12月 (平成22年12月)	2011/3月 (平成23年3月)	6月まで (予測)
管内全産業	▲ 19	▲ 4	2	▲ 4	▲ 1 (▲ 18)	▲ 9
製造業	▲ 8	5	8	7	3 (▲ 16)	▲ 7
加工業種	6	16	16	16	15 (▲ 12)	1
素材業種	▲ 34	▲ 13	▲ 7	▲ 9	▲ 19 (▲ 26)	▲ 21
非製造業	▲ 34	▲ 17	▲ 4	▲ 18	▲ 6 (▲ 21)	▲ 12
建設	▲ 25	▲ 40	▲ 5	▲ 5	▲ 21 (▲ 26)	▲ 21
卸売	▲ 67	▲ 33	▲ 40	▲ 58	▲ 36 (▲ 42)	▲ 27
小売	14	13	34	▲ 13	23 (▲ 33)	0
運輸	20	20	40	0	30 ( 0)	0
情報通信	▲ 25	0	0	0	0 ( 0)	▲ 33
電気・ガス	▲ 14	14	0	0	57 (▲ 14)	15
対事業所サービス	▲ 58	▲ 25	▲ 18	▲ 25	▲ 17 ( 9)	0
対個人サービス	▲ 86	▲ 20	▲ 40	▲ 20	▲ 20 (▲ 40)	▲ 20
宿泊・飲食サービス	▲ 89	▲ 56	▲ 33	▲ 33	▲ 44 (▲ 33)	▲ 22
物品賃貸	▲ 60	▲ 20	▲ 20	0	▲ 20 ( 0)	▲ 20
全国全産業	▲ 24	▲ 15	▲ 10	▲ 11	▲ 9 (▲ 18)	▲ 14

(計表の資料出所: 日本銀行前橋支店「管内の企業短期経済観測調査結果(2011年3月)」)

## 地域経済の見通し(業種別・企業規模別の売上高の状況)

平成22年度売上高は、大企業、中堅企業、中小企業とも前年度比プラス見込となるも  
平成23年上期計画は、震災の影響などにより、それぞれマイナス見通し

売上高	2010年度 (平成22年度) 〈実績見込み〉		2011年度 (平成23年度) 〈計画〉	2010/上期 (平成22年上期) 〈実績〉	2010/下期 (平成22年下期) 〈実績見込み〉	2011/上期 (平成23年上期) 〈計画〉	2011/下期 (平成23年下期) 〈計画〉
	修正率						
管内全産業	8.3	0.4	0.3	13.7	3.6	▲ 1.0	1.5
大企業	9.2	0.3	0.4	14.4	4.7	▲ 0.9	1.5
中堅企業	3.4	1.3	▲ 0.1	11.6	▲ 3.7	▲ 2.0	1.8
中小企業	3.0	0.6	▲ 0.8	6.9	▲ 0.5	▲ 1.8	0.2
製造業	13.0	0.8	0.7	24.9	3.2	▲ 2.0	3.4
内需	6.0	0.3	0.7	16.0	▲ 2.6	▲ 2.9	4.5
輸出	27.3	1.5	0.6	44.2	14.4	▲ 0.5	1.6
大企業	14.2	0.7	0.7	26.4	4.1	▲ 2.1	3.6
中堅企業	6.6	1.4	1.1	19.4	▲ 3.8	▲ 1.5	3.6
中小企業	9.4	1.1	▲ 1.0	13.4	5.5	▲ 2.2	0.1
非製造業	4.2	0.1	▲ 0.1	4.3	4.0	0.0	▲ 0.3
大企業	5.1	0.0	0.0	4.8	5.3	0.3	▲ 0.3
中堅企業	▲ 1.5	1.2	▲ 2.0	0.8	▲ 3.6	▲ 3.0	▲ 1.1
中小企業	▲ 2.0	0.1	▲ 0.6	1.4	▲ 5.1	▲ 1.5	0.3
全国全産業	4.3	0.0	1.2	7.3	1.6	1.1	1.3

(計表の資料出所: 日本銀行前橋支店「管内の企業短期経済観測調査結果(2011年3月)」)

## 平成23年3月期決算概要(単体)

～変動利付国債の売却損を33億円計上するも、当期純利益は60億円を確保～ (単位:百万円)

	平成22年3月期実績(a)	平成23年3月期実績(b)	前年同期比(b)－(a)
<b>業務粗利益</b>	<b>27,124</b>	<b>27,510</b>	<b>385</b>
資金利益	25,943	28,939	2,995
役務取引等利益	1,341	1,628	286
その他業務利益	▲ 159	▲ 3,056	▲ 2,896
(うち 国債等債券損益(5勘定戻))	▲ 258	▲ 3,147	▲ 2,889
<b>経費</b>	<b>21,400</b>	<b>21,130</b>	<b>▲ 269</b>
うち人件費	12,132	12,241	108
うち物件費	8,250	7,897	▲ 352
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) A	5,724	6,379	654
<b>コア業務純益</b>	<b>5,983</b>	<b>9,527</b>	<b>3,543</b>
一般貸倒引当金繰入額 B	-	-	-
<b>業務純益 A－B</b>	<b>5,724</b>	<b>6,379</b>	<b>654</b>
株式等関係損益	▲ 1,532	▲ 1,487	44
不良債権処理額(▲) 注1	2,658	1,634	▲ 1,024
その他臨時損益	▲ 118	▲ 814	▲ 695
<b>経常利益</b>	<b>1,415</b>	<b>2,443</b>	<b>1,027</b>
特別損益	2,574	1,395	▲ 1,178
貸倒引当金取崩額	2,036	701	▲ 1,334
法人税・住民税及び事業税	297	183	▲ 113
法人税等調整額	▲ 123	▲ 2,370	▲ 2,247
<b>当期純利益</b>	<b>3,816</b>	<b>6,025</b>	<b>2,209</b>
信用コスト 注2	622	791	169

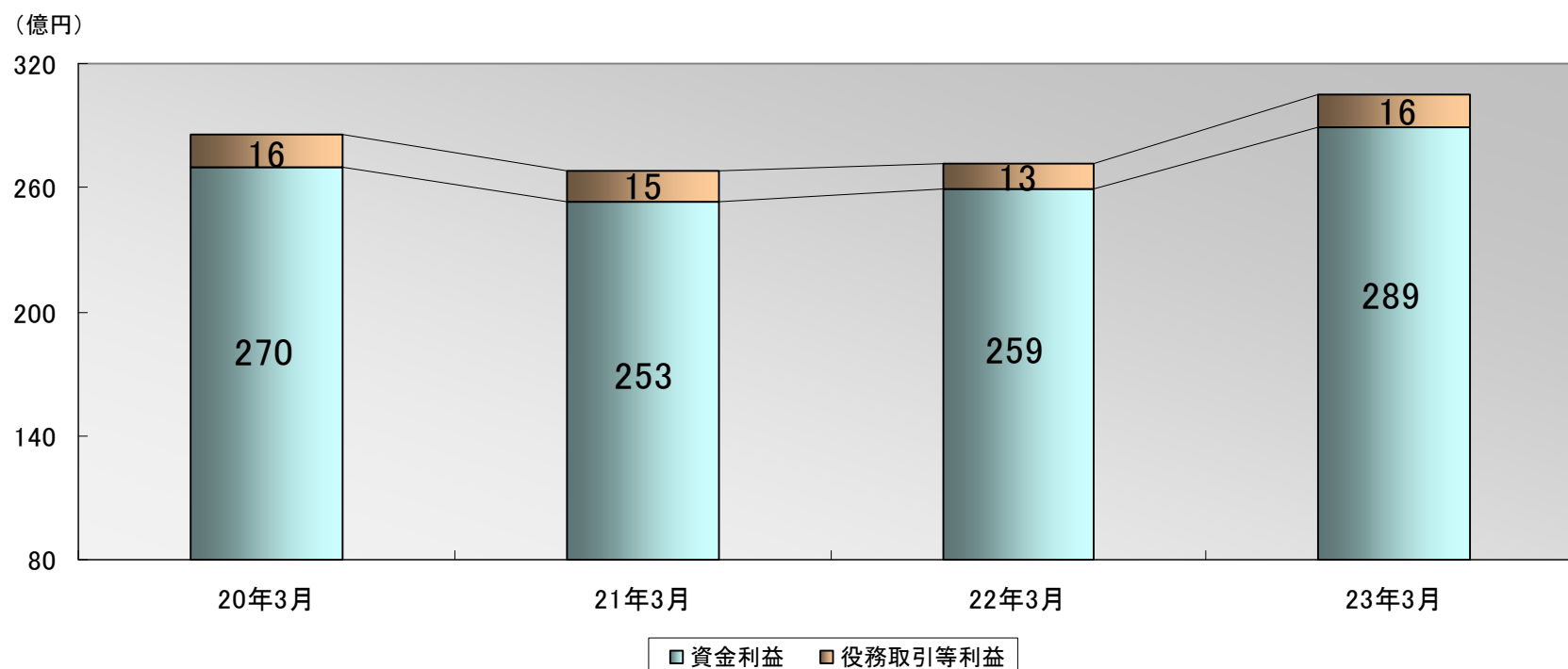
\* 注1 不良債権処理額は貸出金償却、個別貸倒引当金繰入額、貸出債権売却損などです。

\* 注2 信用コストは、一般貸倒引当金繰入額、不良債権処理額、貸倒引当金取崩額、偶発損失引当金取崩額の合計です。

THE TOWA BANK, LTD.

## 収益の状況 ① ～資金利益・役務取引等利益～

資金利益は、貸出金の順調な増加と有価証券利回りの改善により前年度末比29億円の増加  
役務取引等利益は、投資信託などの金融商品の好調な販売から、前年度末比2億円の増加



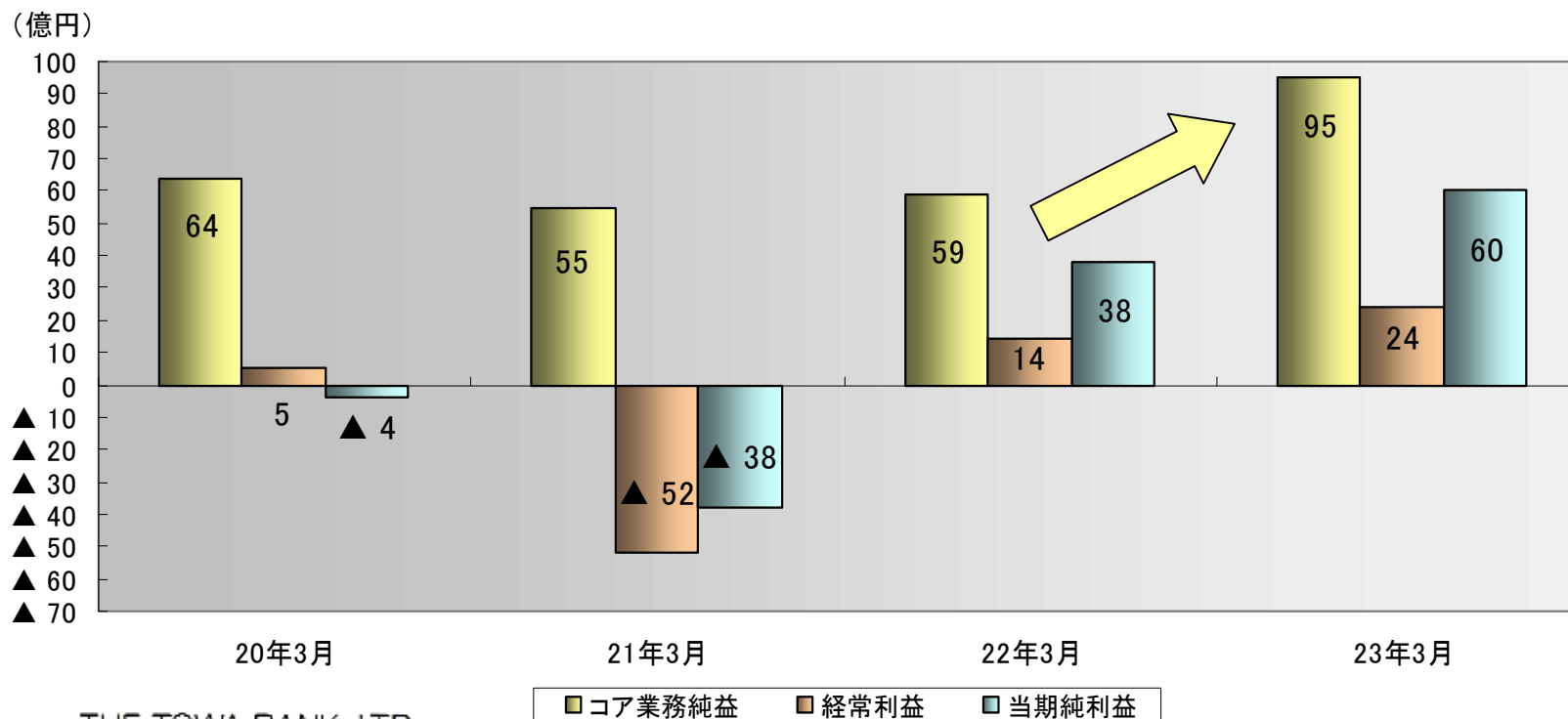
## 収益の状況 ②

～コア業務純益・経常利益・当期純利益～

本業の収益力を示すコア業務純益は、資金利益の増加などにより前年度末比35億円の増加

経常利益は、資金利益の増加に加え不良債権処理額が減少したことや経費の削減に努めた結果、前年度末比10億円の増加

当期純利益は、資金利益の増加に加え償却債権取立益や貸倒引当金残高の減少などにより、前年度末比22億円の増加

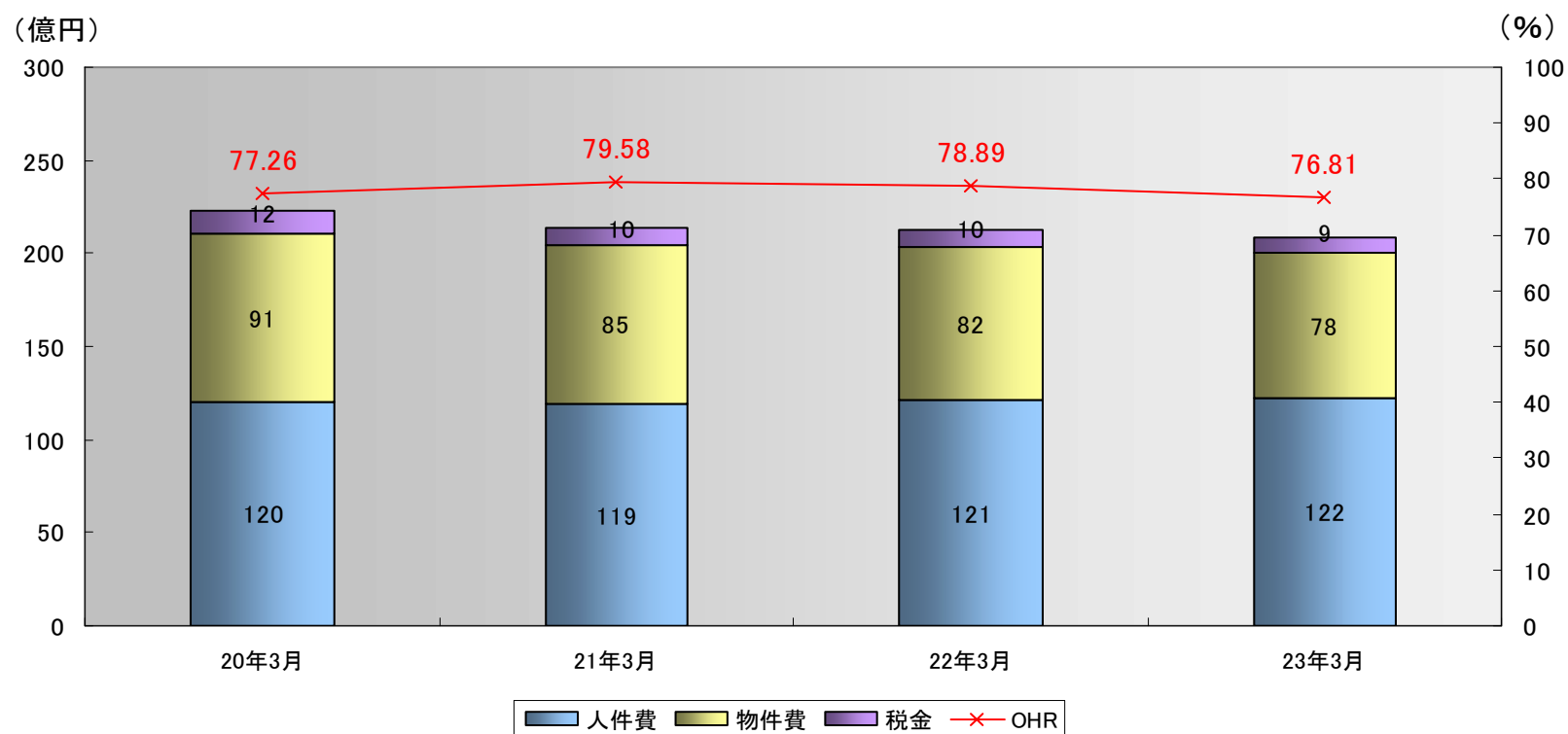




## 営業経費とOHRの状況

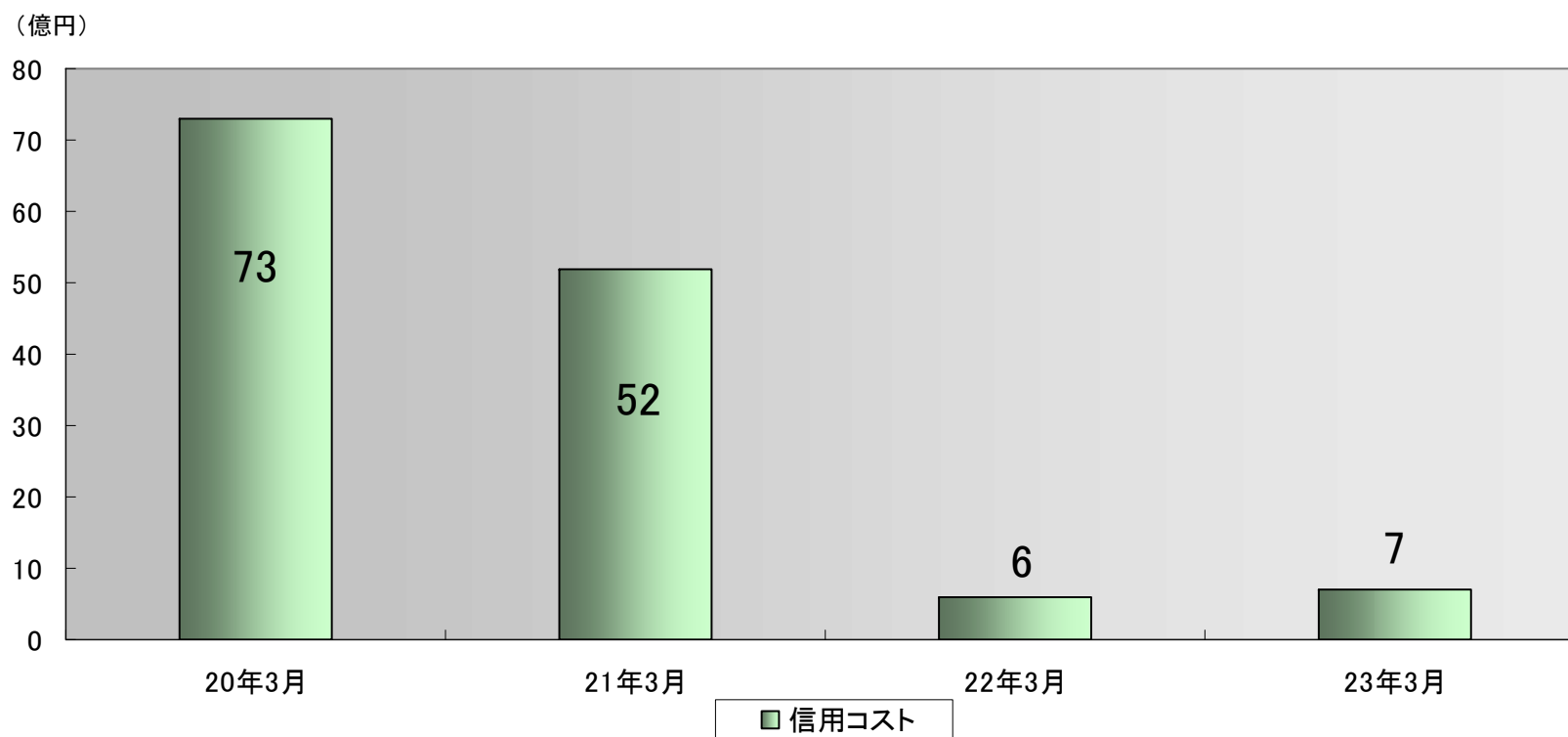
営業経費は、物件費を中心に一層の削減に努めた結果、前年度末比2億円の減少

OHR(業務粗利益経費率)は着実に低下



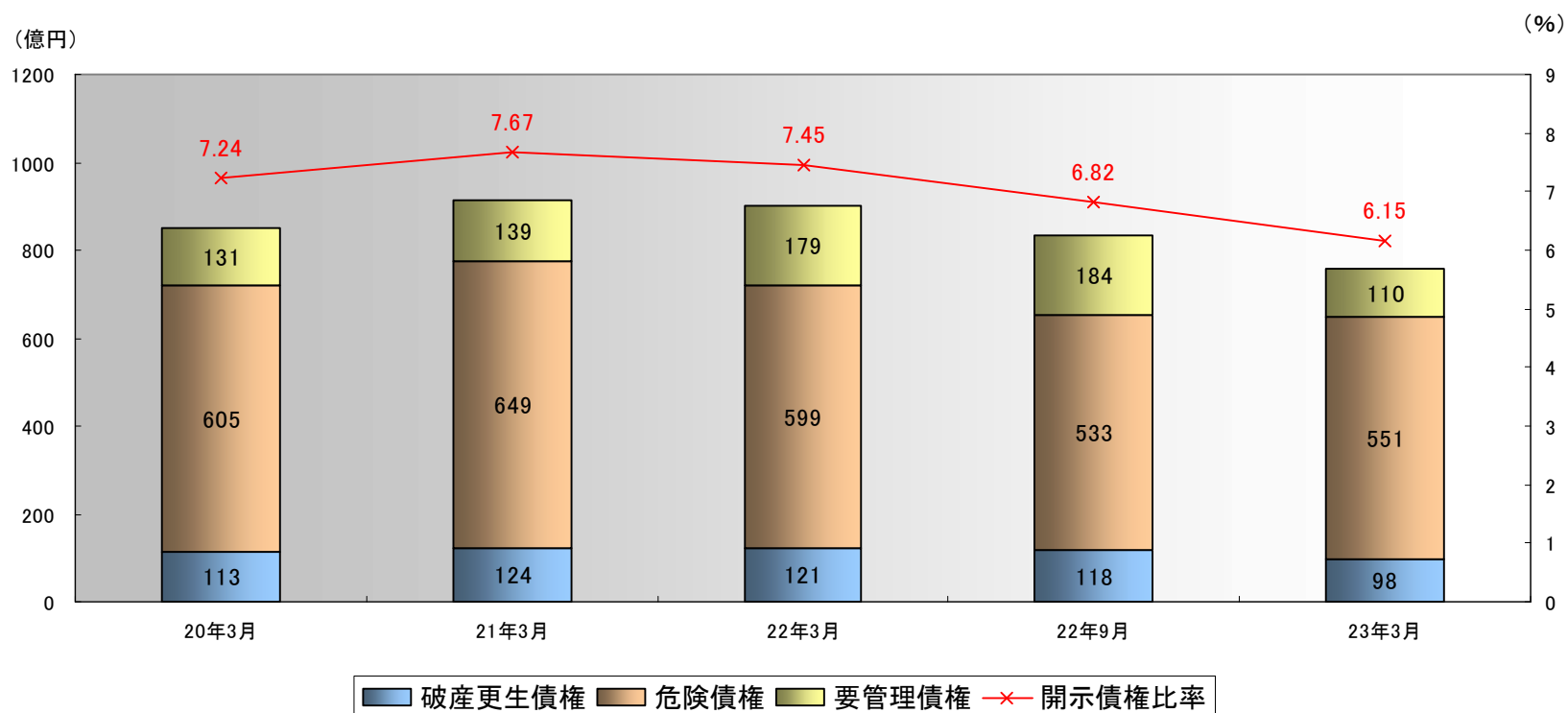
## 信用コストの状況

経営改善支援や金融円滑化の取組みなど、経営相談・指導等のきめ細かな対応により、信用コストは低水準を維持



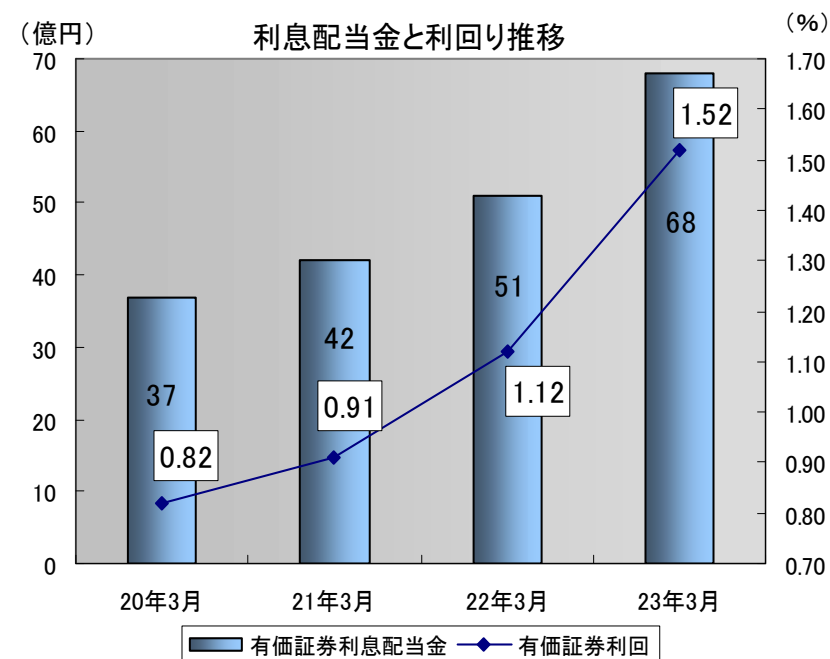
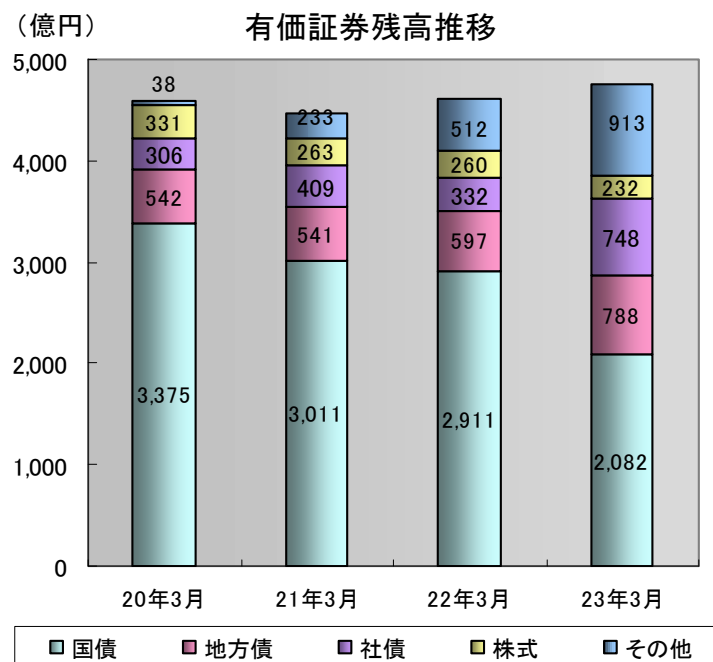
## 不良債権の状況

地域金融機関として、円滑な資金供給や経営改善支援等に積極的に取組んだ結果、不良債権は着実に減少



# 有価証券の状況

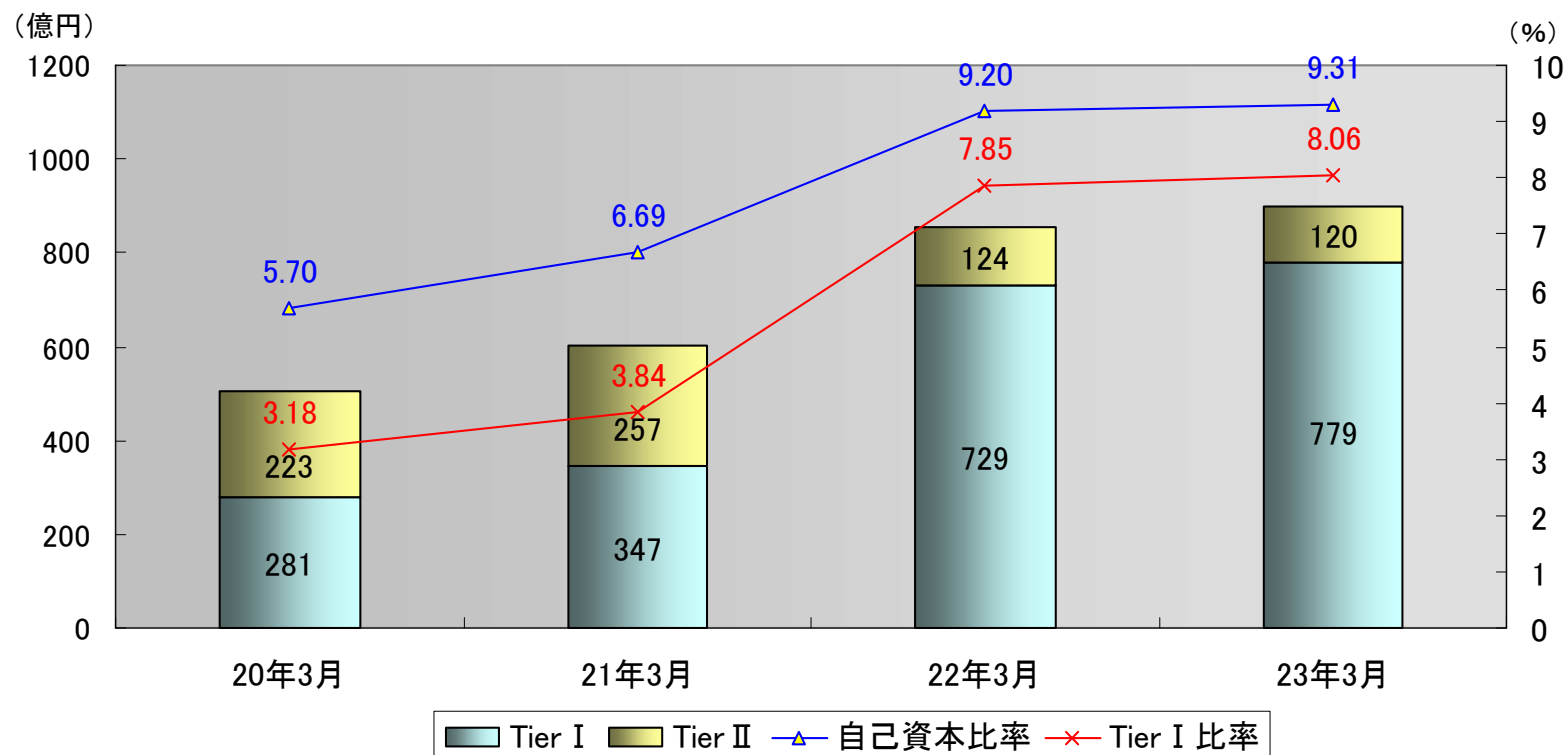
適切なポートフォリオの再構築に努めた結果、有価証券利回りは大幅に改善し、利息配当金が増加



## 自己資本比率の状況

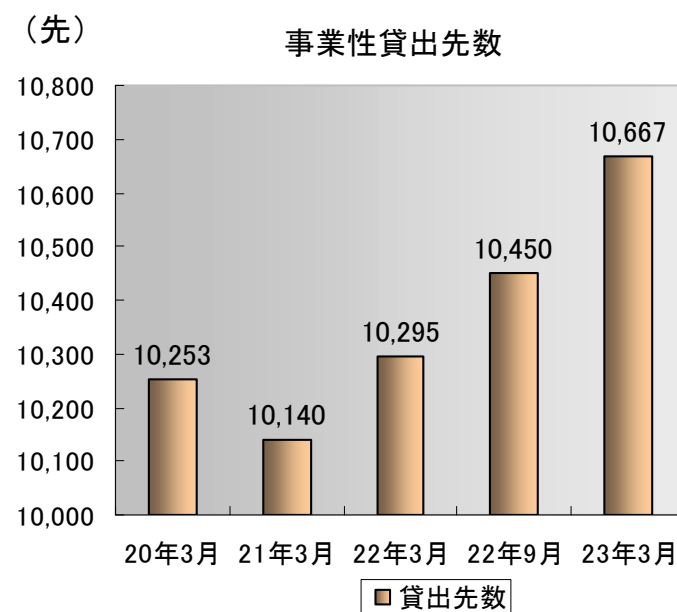
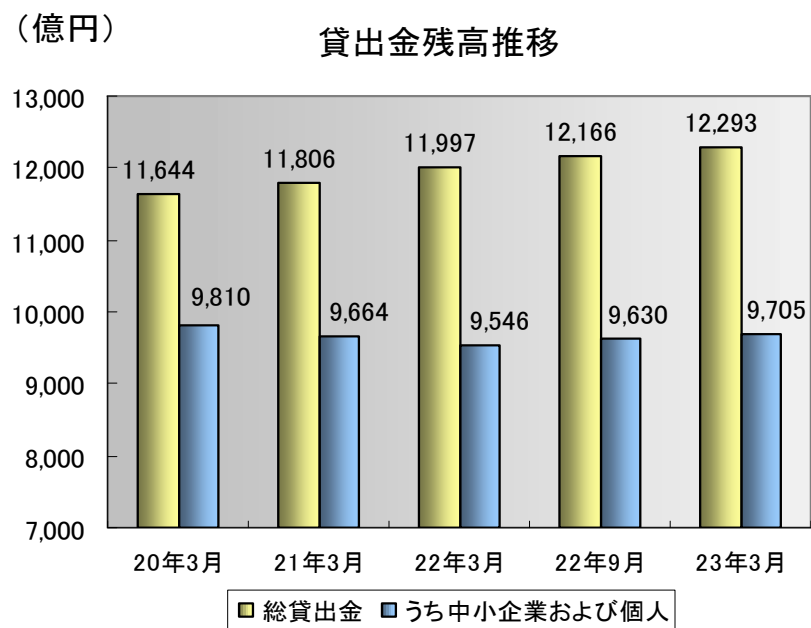
自己資本比率は、前年度末比0.11ポイント上昇し9.31%

財務の健全性は安定



## 貸出金の状況

貸出金残高は、地域への円滑な資金供給に努めた結果、前年度末比295億円の増加  
事業性貸出先数は、前年度末比372先の増加



## 業種別貸出金の状況

貸出金は多様な業種にバランス良く分散

平成22年3月期業種別貸出状況 (単位:百万円、%)

業種	平成22年3月末残高	構成比
製造業	184,818	15.40
農業・林業	1,199	0.10
漁業	140	0.01
鉱業・採石業・砂利採取業	111	0.01
建設業	70,195	5.85
電気・ガス・熱供給・水道業	1,379	0.11
情報通信業	5,810	0.48
運輸業・郵便業	29,211	2.43
卸売・小売業	99,657	8.31
金融業・保険業	51,272	4.27
不動産業・物品賃貸業	208,471	17.38
各種サービス	134,177	11.18
地方公共団体	33,290	2.77
その他	380,032	31.68
合計	1,199,770	100.00

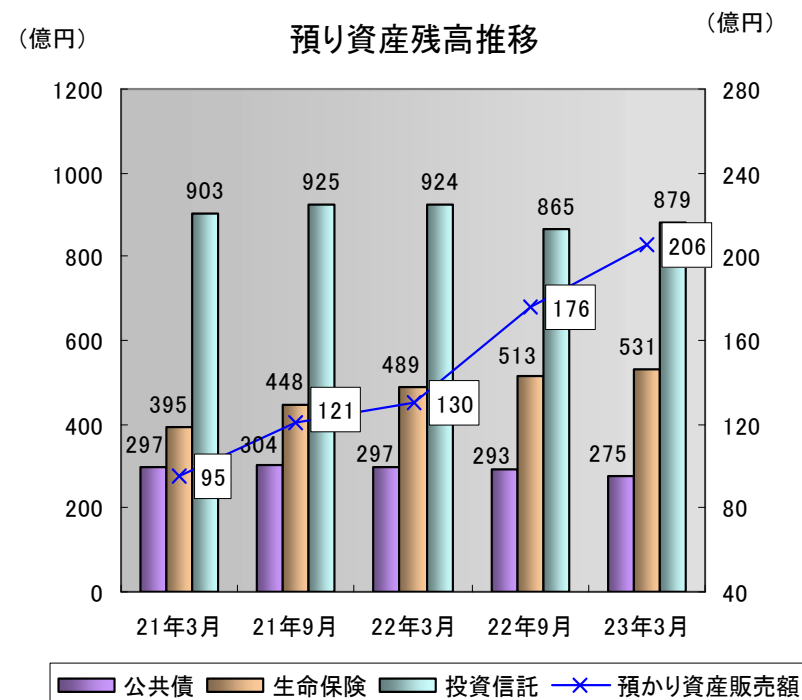
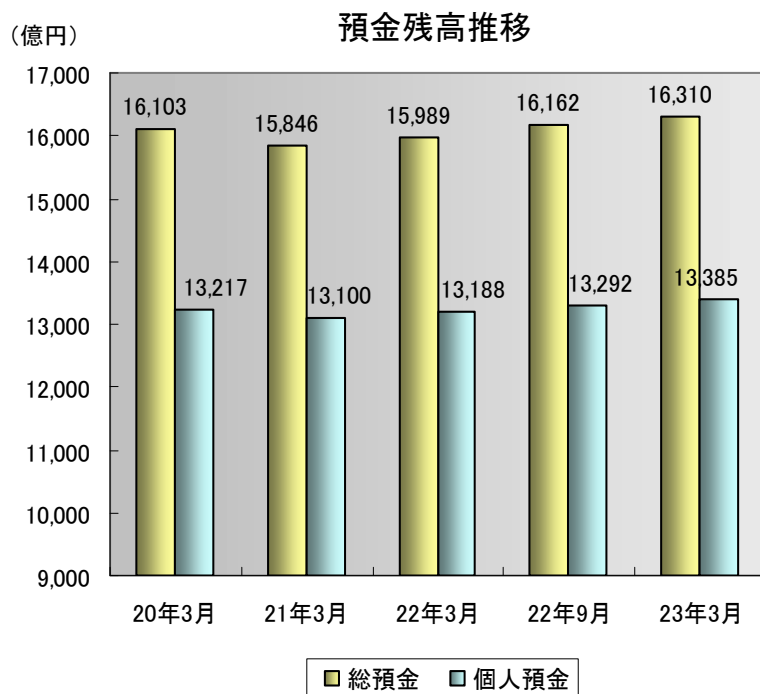
平成23年3月期業種別貸出状況 (単位:百万円、%)

業種	平成23年3月末残高	構成比
製造業	172,875	14.06
農業・林業	972	0.08
漁業	140	0.01
鉱業・採石業・砂利採取業	109	0.01
建設業	71,068	5.78
電気・ガス・熱供給・水道業	1,395	0.11
情報通信業	4,915	0.40
運輸業・郵便業	31,275	2.54
卸売・小売業	90,254	7.34
金融業・保険業	43,371	3.53
不動産業・物品賃貸業	212,514	17.29
各種サービス	138,573	11.27
地方公共団体	91,640	7.45
その他	370,238	30.12
合計	1,229,347	100.00

※その他は、住宅ローン・消費者ローンを含みます。

## 預金・預かり資産の状況

預金残高は、安定した預金吸収を図った結果、前年度末比 321億円の増加  
 預かり資産の販売額は順調に増加しているも、世界的な市況の低迷や長引く円高等の影響による基準価格の下落により、投資信託の残高は減少





## ～地域から頼られる銀行を目指して～

(21年度下期、22年度、23年度・経営強化期間)

### 業務運営体制(チャンネル)に関する戦略

1. 法人渉外業務の強化  
支店の特徴ある役割付け、支店のグループ化
2. 本部機能の強化  
支店サポート体制の強化  
・中小企業貸出推進委員会の創設
3. 顧客ニーズに即した商品の提供  
顧客ニーズに即した商品ラインナップの充実

### 預金、貸出、有価証券運用及び預かり資産(バランスシート等)に関する戦略

1. 預金戦略  
支店への明確な営業推進目標の設定
2. 貸出戦略  
マーケット特性に応じた貸出戦略
3. 有価証券運用戦略  
中長期的視点でのポートフォリオ戦略
4. 預かり資産戦略  
預かり資産商品のラインナップの充実と販売体制の強化

### 効率化戦略

1. 人的資源の効率的活用  
中長期的視点での人事制度の再構築
2. 効率的な営業経費の検討  
物件費等の再考

### 責任ある経営体制の確立

1. 業務執行及び監査・監督体制の強化  
・経済界からの人材登用による社外取締役1名増員の検討  
・外部評価委員会の評価内容、対象拡大による経営監視機能強化の検討
2. リスク管理体制の強化  
・各種リスク管理へのPDCAサイクル導入  
・統合的リスク管理の強化
3. 法令等遵守体制の強化  
・コンプライアンス実践計画へのPDCAサイクルの導入  
・顧客保護等管理態勢の構築  
・内部通報制度、法令遵守に関するアンケートの活用  
・反社会的勢力への対応

